

新郷村集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
－	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年 5月

新郷村

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 新郷村

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H20までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	29	29	29	0.0	28 (96.6)	0.0	1 (3.4)	0.0
II 民間委託等の推進	50	50	50	0.0	48 (96.0)	0.0	2 (4.0)	0.0
1 公の施設に係る取組	25	25	25	0.0	23 (92.0)	0.0	2 (8.0)	0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	4	2	4	0.0	2 (50.0)	0.0	2 (50.0)	0.0
② 産業振興施設	2	2	2	0.0	2 (100.0)	0.0	0.0	0.0
③ 基盤施設	3	3	3	0.0	3 (100.0)	0.0	0.0	0.0
④ 文教施設	10	10	10	0.0	10 (100.0)	0.0	0.0	0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	6	6	6	0.0	6 (100.0)	0.0	0.0	0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	8	8	8	0.0	8 (100.0)	0.0	0.0	0.0
3 その他の事務についての取組	17	17	17	0.0	17 (100.0)	0.0	0.0	0.0
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	6	6	6	0.0	6 (100.0)	0.0	0.0	0.0
IV 第三セクターの見直し	3	3	3	0.0	2 (66.7)	0.0	0.0	1 (33.3)
合計	88	88	88	0.0	84 (95.5)	0.0	3 (3.4)	1 (1.1)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	81	57	10	14	
②H22.4.1実績	75	53	8	14	
②-①	△6	△4	△2	0	

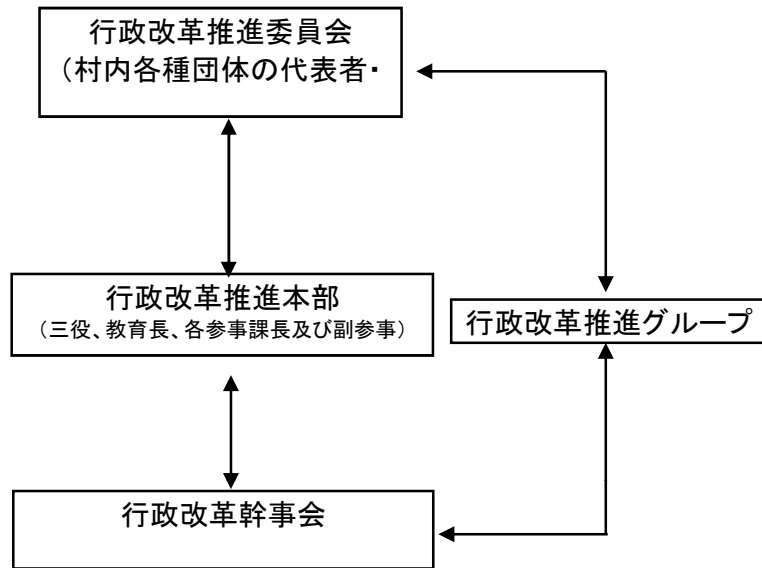
V 経費節減等の財政効果	
①～H21計画	811,892 千円
②～H21実績	821,502 千円
②-①	9,610 千円
《参考》H17～21計画	811,892 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

平成21年 6月 5日 新郷村議会全員協議会
 平成21年 7月 8日 行革担当課長会議
 平成21年 8月24日 新郷村創意と工夫が光る元気なあおもりづくり推進委員説明
 平成22年2月17日 新郷村全域常会長会議 (自治会長)
 平成22年 4月 8日 新郷村行政改革推進委員会

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

村長部局7課を3課とし、組織機構の統合を図るとともに、特別職の給料、手当の削減又、議員報酬の削減を図っております。職員については、職員期末手当、管理職手当等の削減を継続実施しております。

平成21年度においても引続き、職員期末手当の見直し(H18)8%削減を(H19)2%増の10%を削減し歳出抑制に努めている。

今後も、更なる経費節減を図るとともに、歳入確保のため税金滞納者の徴収率の向上に努める。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	29	件 ① (29件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	28件
	H21まで	28	件 ② (28件※)		28		1		96.55%(100.0%※)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 事務事業の再編・整理等の目標

(平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
組織の統廃合	総務課	村長部局7課を3課にし、組織機構の統合		○					○				H18.4.1より組織機構統合
特別職の給料・手当の見直し	総務課	村長30%、副村長25%、教育長24%の削減	○	→	→	→	→	○					H17より継続実施
議員報酬の見直し	議会事務局	議員報酬の削減として6%手当(6月160→100、12月170→100)	○	→	→	→	→	○					H17より継続実施
議員定数の見直し	議会事務局	議員定数の見直しによる削減(14人→8人)					○	→	○				H20に削減を行う。(条例改正済)
職員期末手当等の見直し	総務課	職員期末手当8%減額及び管理職の手当等の見直し時間外手当等の抑制	○	→	→	→	→	○		○			H17より実施H19に2%増の10%削減実施
各種委員会の報酬額の見直し	総務課	各種委員会の報酬額の見直す	○	→	→	→	→	○					各種委員会の報酬額を1,200円～1,300円報酬額の削減を継続実施
保育所民営化の導入	住民生活課	保育所の民間移譲による民営化の実施	○					○					H17民間移譲により民営化へ移行
庁内臨時職員の見直し	各関係課	庁内臨時職員の削減	○					○					庁内臨時職員8人→1人△7人削減
業務委託料の見直し	総務課 関係各課	各種委託料の見直し ・浄化槽保守点検委託 ・電気保安協会点検委託 ・無料バス委託等	○					○					各種委託料の総合的委託による削減の実施
公の施設建物共済の見直し	総務課 関係各課	公の施設の建物共済の見直し	○	→	→	→	→	○					未利用施設の建物共済の減額実施

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
農林業振興補助金の見直し	産業建設課	農林業振興補助金の見直し	○					○						H17で見直済
旅費車馬賃の見直し	総務課	旅費車馬賃の見直し(37円→25円)	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
物件費の見直し	総務課 関係各課	物件費の抑制(前年度の△1%削減)	○					○						H17に実施
温泉入浴無料券の見直し	産業建設課	温泉入浴無料券の配布見直し(現行65歳以上月4枚→2枚)	○					○						H17より実施H18より無料券配布廃止65歳以上の者1回150円の入浴料を負担
中学生海外研修事業の見直し	教育委員会	中学生海外研修事業の見直し(現行毎年実施を隔年及び研修先の場所)	○	→	→	→	→	○						H17より実施
村づくりカレンダーの見直し	教育委員会	村づくりカレンダーの廃止	○					○						H17より廃止
敬老年金・報酬額の見直し	住民生活課	敬老年金・報酬額の削減	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
研修旅費の見直し	各関係課	県外内外の研修旅費の見直し	○	→	→	→	→	○						H17より実施
簡易水道線出金の見直し	産業建設課	簡易水道線出金の見直し	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
特定環境保全公共下水道線出金の見直し	産業建設課	特定環境保全公共下水道線出金の見直し	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
農業集落排水線出金の見直し	産業建設課	農業集落排水線出金の見直し	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
税の徴収対策(村民税の徴収対策)	住民生活課	村民税の徴収アップ	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
村有地の未利用の売払い検討	総務課	未利用地の売払い検討		○	→	→	→		▲	▲	▲	▲		H22未利用地の売払い予定地の検討
村有地の立木の売払い検討	総務課 産業建設課	立木売払いの検討	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
イベントの事業効果の評価及び必要性について検討	産業建設課	イベントの事業の必要性について検討	○	→	→	→	→	-	▲	△	○			イベント事業の縮小及び祝賀会の中止
村単独補助金の見直し	関係各課	村単独補助金の見直し(原則25%削減)	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
村単独補助金の見直し	関係各課	村単独補助金の見直し(更に原則5%削減)			○	→	→		-	○				H19に更に削減実施

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
税前納報償金の見直し	住民生活課	前納報償金の廃止	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施
税奨励金の見直し	住民生活課	奨励金の見直し(3.5%→3.1%)	○	→	→	→	→	○						H17より継続実施

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。					○	-	-	-	-	-	未着手

②産業振興施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
有機資源センター新郷	産業建設課	管理のあり方検討		○	→	→	→		▲	○				H20年度から指定管理者導入により民営化の実施
新郷村大根集出荷貯蔵施設	産業建設課	管理業務委託	○					○		○				H17以降農協に管理・業務委託済H19指定管理に移行
集中改革プラン における取組件数	施設総数	2	施設 ① (2 施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	2	施設 ② (2 施設(※))					◎	○	△	▲	—		2件
	~H21取組施設数	2	施設 ③ (2 施設(※))						2				100.0% (100.0%(※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					1					施設 ⑦	(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					1					施設 ⑧	

③基盤施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
金ヶ沢農村公園	産業建設課 建設G	直営	○	→	→	→	→	○						H17以降直営
扇ノ沢農村公園	産業建設課 建設G	直営	○	→	→	→	→	○						H17以降直営
西越農村公園	産業建設課 建設G	直営	○	→	→	→	→	○						H17以降直営
集中改革プラン における取組件数	施設総数	3	施設 ① (3 施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	3	施設 ② (3 施設(※))					◎	○	△	▲	—	3件	
	~H21取組施設数	3	施設 ③ (3 施設(※))						3				100.0%(100.0%(※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					0	施設 ⑧					

⑤医療・社会福祉施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
戸来保育所	住民生活課	民間移譲による民営化	○					○					H17民間移譲により民営化の実施
西越保育所	住民生活課	民間移譲による民営化	○					○					H17民間移譲により民営化の実施
北老人福祉センター	住民生活課	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営
南老人福祉センター	住民生活課	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営
西老人福祉センター	住民生活課	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営
総合福祉センター（ディーサービス）	住民生活課	指定管理者制度の導入	○					○					H17指定管理者導入より民営化の実施
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ① (6 施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	6	施設 ② (6 施設(※))					◎	○	△	▲	—	6件
	~H21取組施設数	6	施設 ③ (6 施設(※))						6				100.0%(100.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H21までに民間移譲した施設数					2 施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H21末現在の指定管理者制度導入施設数					1 施設 ⑧					

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
該当なし													
集中改革プラン における取組件数	施設総数		施設 ①（施設(※)）					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)		施設 ②（施設(※)）					◎	○	△	▲	—	〇〇件
	～H21取組施設数		施設 ③（施設(※)）										〇〇.〇%（〇〇.〇%(※)）

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(2) 民間譲渡

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
戸来保育所	住民生活課	医療・社会福祉施設	○					○					H17より実施（民間移譲）
西越保育所	//	医療・社会福祉施設	○					○					H17より実施（民間移譲）
集中改革プラン における取組件数	施設総数	2	施設 ① (2 施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)
	(うち取組施設数)	2	施設 ② (2 施設(※))					◎	○	△	▲	—	2件
	~H21取組施設数	2	施設 ③ (2 施設(※))						2				100.0%(100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

2 公の施設以外の施設についての取組状況

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ 2の小計)	H17 ～ H21	8	件 ① (8 件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	—	8件
	H21まで	8	件 ② (8 件(※))		8				100.0% (100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
間木ノ平グリーンパーク	産業建設課	管理のあり方検討		○	→	→	→		▲	○			H19指定管理導入
平子沢「水と緑の森」(河川公園及びキャン場)	産業建設課	委託	○	→	→	→	→	○		○			全部委託をH19指定管理導入
キリスト伝承館	産業建設課	委託	○	→	→	→	→	○		○			全部委託をH19指定管理導入
戸来浄化センター	産業建設課	委託	○	→	→	→	→	○					全部委託
西越浄化センター	産業建設課	委託	○	→	→	→	→	○					全部委託
村営住宅(17棟)	産業建設課	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営
教員住宅(14棟)	教育委員会	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営
公衆用トイレ(2箇所)	産業建設課	直営	○	→	→	→	→	○					H17以降直営

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ3の小計)	H17 ～ H21			17	件 ①	17	実施状況					達成率(※)		
	H21まで			17	件 ②	17	◎	○	△	▲	－	17件		
	H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)			4	4	9	H21末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)					2	3	10

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃	総務課総務グループ			○	直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
②本庁舎夜間警備	総務課総務グループ			○	直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
③案内・受付	総務課総務グループ			○	直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
④電話交換	総務課総務グループ			○	直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑤公用車運転	総務課、産業建設課		○		H17以降一部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑥し尿処理	住民生活課厚生グループ	○			全部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑦一般ごみ収集	住民生活課厚生グループ	○			全部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑧学校給食(調理)	教育委員会			○	調理事務の全部直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑨学校給食(運搬)	－	－	－	－													
⑩学校用務員事務	教育委員会			○	学校用務員事務直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑪水道メーター検針	産業建設課		○		H17以降直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑫道路維持補修・清掃等	産業建設課		○		H17以降一部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑬ホームヘルパー派遣	住民生活課	○			全部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑭在宅配食サービス	住民生活課		○		H17以降一部委託	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑮情報処理・庁内情報システム維持	総務課			○	H17以降直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑯ホームページ作成・運営	総務課	○			H19年度より直営							▲	○				職員によるシステムの構築により、作成運営を村直営で実施
⑰調査・集計	総務課			○	H17以降直営	○	→	→	→	→	○						継続実施
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)	総務課			○	H17以降直営	○	→	→	→	→	○						継続実施

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

○ 総括表

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）	△ 11.0	%
現時点における H17対H22 純減率見込（全体）	△ 17.6	%

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 H22(B)	期間内 計 (B)-(A)	
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	70	65	65	64	61	60	57	△ 8	△ 12.3
		対前年増減数		△ 5	0	△ 1	△ 3	△ 1	△ 3		
	実績②	現員(4.1現在)	70	65	64	63	58	56	53	△ 12	△ 18.5
		対前年増減数		△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 2	△ 3		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	9	13	12	12	10	9	10	△ 3	△ 23.1
		対前年増減数		4	△ 1	0	△ 2	△ 1	1		
	実績②	現員(4.1現在)	9	13	12	11	9	10	8	△ 5	△ 38.5
		対前年増減数		4	△ 1	△ 1	△ 2	1	△ 2		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	13	13	13	14	16	16	14	1	7.7
		対前年増減数		0	0	1	2	0	△ 2		
	実績②	現員(4.1現在)	13	13	13	14	16	14	14	1	7.7
		対前年増減数		0	0	1	2	△ 2	0		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	92	91	90	90	87	85	81	△ 10	△ 11.0
		対前年増減数		△ 1	△ 1	0	△ 3	△ 2	△ 4		
	実績②	現員(4.1現在)	92	91	89	88	84	80	75	△ 16	△ 17.6
		対前年増減数		△ 1	△ 2	△ 1	△ 4	△ 4	△ 5		

【計画と実績の対比（①-②）】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 見込 H22(B)	期間内 計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	0	0	1	1	3	4	4	4	4	6.2
特別行政部門計	0	0	0	1	1	△ 1	2	2	2	15.4
公営企業等（病院以外）部門計	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0.0
公営企業（病院）部門計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
総 計	0	0	1	2	3	5	6	6	6	6.6

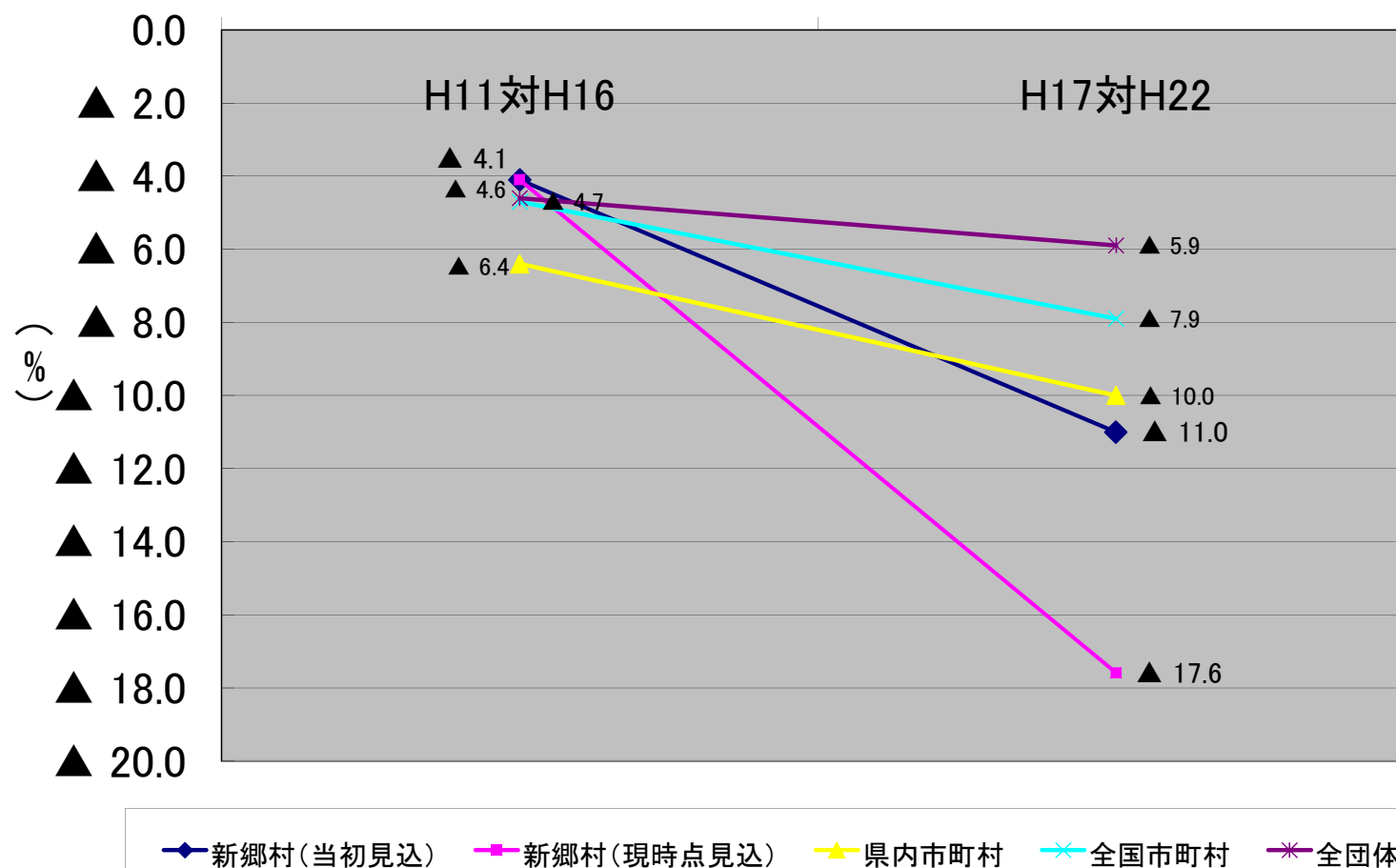
○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）					H22.4.1	期間内計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 5	0	△ 1	△ 3	△ 2	△ 3	△ 9		
	採用者数		0	0	0	0	0	0	0		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	小計	現員(4.1現在)	70	65	65	64	58	56	53	△ 12	△ 18.5
	対前年増減数		△ 5	0	△ 1	△ 6	△ 2	△ 3			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数			△ 1	0	0	0	△ 1	△ 2	
		採用者数		4	0	0	0	0	0	0	
		他部門との異動			0	0	0	0	0	0	
	小計	現員(4.1現在)	9	13	12	12	10	10	8	△ 5	△ 38.5
		対前年増減数		4	△ 1	0	△ 2	0	△ 2		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	9	13	12	12	10	10	8	△ 5	△ 38.5	
	対前年増減数		4	△ 1	0	△ 2	0	△ 2			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数			0	0	0	0	0	0		
	採用者数			0	1	0	0	0	1		
	他部門との異動			0	0	0	0	0	0		
	小計	現員(4.1現在)	13	13	13	14	16	14	14	1	7.7
	対前年増減数		0	0	1	2	△ 2	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動								0		
	小計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
総 計	前年度退職者数		△ 5	△ 1	△ 1	△ 3	△ 2	△ 4	△ 11		
	採用者数		4	0	1	0	0	0	1		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	現員(4.1現在)	92	91	90	90	84	80	75	△ 16	△ 17.6	
	対前年増減数		△ 1	△ 1	0	△ 6	△ 4	△ 5			

○部門別職員数年次実績

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1 見込	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 5	0	△ 1	△ 3	△ 2	△ 3	△ 9		
	採用者数		0	0	0	0	0	0	0		
	他部門との異動		0	△ 1	1	0	0	0	0		
	小 計	現員(4.1現在)	70	65	64	63	58	56	53	△ 12	△ 18.5
	対前年増減数		△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 2	△ 3			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数			△ 1	0	0	0	△ 1	△ 2	
		採用者数		4	0	0	0	0	0	0	
		他部門との異動			0	0	0	0	0	0	
	小 計	現員(4.1現在)	9	13	12	11	10	10	8	△ 5	△ 38.5
		対前年増減数		4	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 2		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小 計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	9	13	12	11	10	10	8	△ 5	△ 38.5	
	対前年増減数		4	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 2			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数				0	0	△ 2	0	△ 2		
	採用者数				1	0	0	0	1		
	他部門との異動				0	0	0	0	0		
小 計	現員(4.1現在)	13	13	13	14	16	14	14	1	7.7	
	対前年増減数		0	0	1	2	△ 2	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動								0		
小 計	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
総 計	前年度退職者数		△ 5	△ 1	△ 1	△ 3	△ 4	△ 4	△ 13		
	採用者数		4	0	1	0	0	0	1		
	他部門との異動		0	△ 1	1	0	0	0	0		
	現員(4.1現在)	92	91	89	88	84	80	75	△ 16	△ 17.6	
	対前年増減数		△ 1	△ 2	△ 1	△ 4	△ 4	△ 5			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (全体)			△ 11.0 %			現時点におけるH22.4.1見込 (全体)			△ 17.6 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (一般行政部門)			△ 12.3 %			現時点におけるH22.4.1見込 (一般行政部門)			△ 18.5 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (公営企業部門)			7.7 %			現時点におけるH22.4.1見込 (公営企業部門)			7.7 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
〇〇市(当初見込) : 〇〇市が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
〇〇市(現時点見込) : 〇〇市の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	6	件 ① (6 件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	－	6件
	H21まで	6	件 ② (5 件(※))		6				83.3% (100.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合 (③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
不適正な昇給運用の是正	総務課													見直し済
級別職務分類票に適合しない級への格付けの見直し	総務課													見直し済
退職手当の支給率の見直し	総務課													見直し済
特殊勤務手当の適正化(下表参照)	総務課	○	7種類→5種類	○	→	→	→	→	○		○			H19に7種類→4種類に条例改正
その他手当の適正化	総務課													
技能労務職の給与の見直し	総務課						○	－	－	△	○			国の行政職俸給表準じており、県の人事委員会に見習っている

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
国民健康保険診療所医師、技師の特殊勤務手当の見直し	総務課	支給の見直し	○					▲		○				H17年から一部の特殊勤務手当での見直しを実施しているが、他の手当についても支給額について検討する。
感染症防疫作業手当の見直し	総務課	支給なし	○					○		○				H17.4.1から支給なしとしていたが、H19に条例改正により廃止
児童厚生員、保育士の特殊勤務手当の見直し	総務課	支給なし	○					○		○				H17.4.1から支給なしとしていたが、H19に条例改正により廃止
特殊勤務手当の数			7					5		4				

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21	3	件 ① (3 件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	－	2件
	H21まで	2	件 ② (2 件(※))		2			1	66.7% (100.0%(※))
H16未現在団体数	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数 (H16未現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数 (H21未現在)	1					(※※) 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
(財)新郷村ふるさと活性化公 社	産業建設課	第三者機関による点検評価の実施	外部監査体制の整備				○	→	－	－	－	－	－	未着手
		関与市町村における情報公開(財務諸表)	村HPにより公表			○	→	→	▲	▲	○			H19村HPに収支状況を公表
		法人の役職員の給与の見直し	職員給与の見直し	○	→	→	→	→	○					

V. 経費節減等の財政効果関係

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等															
	税の徴収対策	村民税の徴収率アップ 毎年 0.2% (徴収率@95.8%)	H18		398	398	594	594	596	596	598	596	2,186	2,184		
	使用料・手数料の見直し	公平確保の観点と受益者負担の原則に立ち、定期的に見直していく 公衆浴場関係 電柱等使用料の新設 斎場使用料許可証交付手数料	H20 H20 H20						0 0 0	3,460 1,800 780		3,460 1,800 790	0 0 0	6,920 3,600 1,570		
	未利用財産の売り払い等	村有地の売払い 立木売払い	H18 H17	5,060	5,655	3,500 1,000	0 0	3,500 1,000	0 0	10,000 1,000	188 0	20,000 2,000	0 315	37,000 10,060	188 5,970	
	その他	村有地の貸付 財産区からの寄附金 公用車売払い(除雪車両)	H19 H20 H20					0 1,950	0 1,950	0 1,950	0 1,950	0 1,200	0 1,200	0 2,200	5,850 2,200 2,370	
	歳入確保策計			5,060	5,655	4,898	398	5,094	2,544	11,596	12,144	22,598	10,111	49,246	30,852	
	歳出削減策	職員削減(議員含む)	退職者の不補充による職員数の削減△9人 (H17△1人、H18△1人、H19△3人、H20△4人)	H17~	5,571	5,571	11,364	11,364	17,157	17,157	34,536	34,536	46,122	46,122	114,750	114,750
うち退職者の不補充 ①1名減・⑩1名減・⑫2名(3名退職1名採用) ⑭4名減			H20							14,696	14,696	22,044	22,044	36,740	36,740	
うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			H17~	5,571	5,571	11,364	11,364	17,157	17,157	34,536	34,536	46,122	46,122	114,750	114,750	
人員費削減		職員	職員自己退職不補充	H19					0	7,900	0	7,900		7,900		23,700
			給与	H17	13,960	13,126	13,960	13,854	13,960	14,627	13,960	14,627	13,960	14,627	69,800	70,861
		三役等特別職	給与	H19					0	1,755	0	1,755	0	1,755	0	5,265
			手当	H17	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	7,830	39,150	39,150
		議員	報酬	H17	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	2,700	2,700
			手当	H17	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	9,817	49,085	49,085
計				34,732	33,898	34,732	34,626	34,732	45,054	34,732	45,054	34,732	45,054	173,660	203,686	
その他		各種委員の報酬削減	H17	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	6,535	6,535	
	人員費減による共済費の削減、職員厚生費の削減	H17	1,740	1,740	1,500	1,500	1,500	1,904	1,500	1,904	1,500	1,904	7,740	8,952		
	うち福利厚生事業	職員厚生費の削減(2,500円→2,000円/1人当、共済スポーツ補助削減)	H17	240	240	240	240	240	404	240	404	240	404	1,200	1,692	

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額											
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計	
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)
組織の統廃合	長部局7課を3課にし、組織機構のスリム化を図る	H18					500	500	1,000	1,000	1,500	1,500	3,000	3,000
民間委託による事務事業費削減	保育所の民営化(H17.4.1より)	H17	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000	66,000
	うち指定管理者制度導入によるもの													
施設等維持費の見直し	庁内臨時職員の削減(社会保険料含む)	H17	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	52,500	52,500
	業務委託料等の見直し(無料バス委託他)	H17	8,791	8,791	8,791	7,791	8,791	10,779	8,791	10,779	8,791	10,779	43,955	48,919
	建物共済の見直し	H17	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	2,500	2,500
補助金等の整理合理化	村単独補助金の見直し(△25%削減H17~21・H19~21更に△5%)	H17	5,226	5,226	5,226	5,226	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	6,310	28,482	28,782
	敬老年金、報償費の削減	H17	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	14,250	14,250
	税報奨金・奨励金の見直しH.17~21,税報償金の見直し(△20%H21)	H17	5,504	5,504	5,504	5,504	5,504	5,504	5,504	5,504	6,113	6,113	28,129	28,129
投資的経費の見直し	農林業振興補助の削減	H17	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	45,000
内部管理経費の見直し	旅費車馬費の見直し(37円→25円)	H17	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245	9,245
	公用車の処分、需要費の削減等	H17	8,884	4,810	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	17,220	13,146
	物件費の抑制(前年度の△1%の削減)	H17	1,804	1,804	1,786	1,786	1,768	1,768	1,751	1,751	1,733	1,754	8,842	8,863
その他事務事業の整理合理化	温泉入浴無料券の配布の見直し	H17	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	35,500	35,500
	中学生海外派遣事業の見直し(隔年及び場所)	H17	4,760	4,760	2,000	2,000	4,760	4,760	2,000	2,000	4,760	4,760	18,280	18,280
	村づくりカレンダー廃止、敬老年齢の引上げ等	H17	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	7,250	7,250
	研修旅費の削減	H17	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	20,000
その他	簡易水道繰出金の削減	H17	942	942	1,878	1,878	1,878	1,878	1,878	1,878	5,415	1,878	11,991	8,454
	特定環境保全公共下水道繰出金の削減	H17	30	30	719	719	1,269	1,269	1,819	1,819	3,909	1,819	7,746	5,656
	農業集落排水繰出金の削減	H17	118	118	275	275	382	382	488	488	868	868	2,131	2,131
	農業委員会の委員の減少による削減	H19					0	230	0	230	0	230	0	690
歳出削減策計														
合計			130,098	125,190	127,855	126,749	138,331	151,439	168,785	181,893	197,577	205,379	762,646	790,650

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)①

811,892 千円

達成率(②/①)

101.2 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))②

821,502 千円